

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成29年12月22日

【四半期会計期間】 第2期第2四半期(自平成29年8月16日 至平成29年11月15日)

【会社名】 サツドラホールディングス株式会社

【英訳名】 SATUDORA HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 富山浩樹

【本店の所在の場所】 札幌市北区太平三条一丁目2番18号

【電話番号】 011-788-5166 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理担当 高野徹朗

【最寄りの連絡場所】 札幌市北区太平三条一丁目2番18号

【電話番号】 011-788-5166 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理担当 高野徹朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第1期 第2四半期連結 累計期間	第2期 第2四半期連結 累計期間	第1期
会計期間		自 平成28年5月16日 至 平成28年11月15日	自 平成29年5月16日 至 平成29年11月15日	自 平成28年5月16日 至 平成29年5月15日
売上高	(百万円)	51,896	38,698	87,844
経常利益	(百万円)	806	209	1,333
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	533	82	708
四半期包括利益 又は包括利益	(百万円)	540	79	726
純資産額	(百万円)	8,212	8,328	8,398
総資産額	(百万円)	30,257	32,523	30,331
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	116.10	18.05	154.26
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	27.0	25.5	27.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	599	780	1,322
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,393	1,380	2,463
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	70	252	545
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,566	1,346	1,693

回次		第1期 第2四半期 連結会計期間	第2期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年8月16日 至 平成28年11月15日	自 平成29年8月16日 至 平成29年11月15日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	31.87	9.56

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第1期第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び第1期連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社サッポロドラッグストアの四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を引き継いで作成しております。これに伴い、当社グループの連結財務諸表における当社及び連結子会社の会計期間は以下の通りです。

会社名	第1期第2四半期連結累計期間		第1期連結会計年度	
サツドラホールディングス株式会社	平成28年8月16日 ～平成28年11月15日	3ヶ月	平成28年8月16日 ～平成29年5月15日	9ヶ月
株式会社サッポロドラッグストア	平成28年2月16日 ～平成28年11月15日	9ヶ月	平成28年2月16日 ～平成29年5月15日	15ヶ月
Creare株式会社	平成28年2月16日 ～平成28年11月15日	9ヶ月	平成28年2月16日 ～平成29年5月15日	15ヶ月
株式会社リージョナルマーケティング	平成28年2月1日 ～平成28年10月31日	9ヶ月	平成28年2月1日 ～平成29年4月30日	15ヶ月

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

当社は、平成28年8月16日に単独株式移転により株式会社サッポロドラッグストアの完全親会社として設立され、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表は単独株式移転により完全子会社となった株式会社サッポロドラッグストアの四半期連結財務諸表を引き継いで作成しております。これに伴い、当社グループの連結財務諸表における当社及び連結子会社の会計期間は以下の通りです。

会社名	会計期間	月数
サツドラホールディングス株式会社	平成28年8月16日～平成28年11月15日	3ヶ月
株式会社サッポロドラッグストア	平成28年2月16日～平成28年11月15日	9ヶ月
Creare株式会社	平成28年2月16日～平成28年11月15日	9ヶ月
株式会社リージョナルマーケティング	平成28年2月1日～平成28年10月31日	9ヶ月

これに伴い、当第2四半期連結累計期間は比較対象となる前第2四半期連結累計期間と対象期間が異なるため、対前年同四半期比較の記載はしていません。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国新政権の動向懸念や地政学リスクの発生などはあるものの、政府及び日本銀行による各種政策の効果などにより全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。

ドラッグストア業界におきましては、小売業全体での業種・業態を超えた激しい競争や企業の生き残りをかけた統合・再編の動きが活発化しており、依然として厳しい状況が続いておりますが、訪日外国人が増加するなど明るい話題もありました。

このような状況のもと、当社グループでは「健康で明るい社会の実現に貢献する」を経営理念に掲げ、その実現に向け中期経営計画を策定し、「成長戦略」として 強固なリージョナル・チェーンストアづくり、リージョナル・プラットフォームづくり、アジア・グローバルへの発信に取り組むほか、昨今のテクノロジーの目覚ましい進化を背景に、先進のテクノロジーを経営に取り込むことで生産性の向上や新たなサービスの創出など、積極的なテクノロジーの活用を目指しております。

< 中期経営計画の推進 >

強固なリージョナル・チェーンストアづくり

(積極出店戦略)

積極出店戦略によるドミナント化の深耕と店舗標準化による効率性の追求を目指し、ドラッグストア9店舗を新たに出店する一方、経営効率化の観点からドラッグストア2店舗を閉店し、平成29年11月15日現在、道内にドラッグストア166店舗、調剤10店舗を運営しております。また、今後のさらなる新規出店に備えるため、昨年より新物流センターを稼働させ物流効率の向上を図る一方、新卒者を中心に積極的な人員確保に努めております。

(差別化戦略)

「サツドラ」ブランドを強く確立するため、昨年、当社グループのストアブランドを「サッポロドラッグストア」から愛称の「サツドラ」へ変更するとともに、ロゴマークも刷新いたしました。新ブランドでの新規出店と既存店の看板改修等（順次実施）に加え、認知度向上を図るため、各メディアや媒体、キャンペーン等を積極的に活用しながら新ブランドのアピールを強化しております。

(低価格戦略)

お客さまに毎日安心してお買い物をしていただくため、「サツドラマンスリー」（販促冊子）の月間特売商品に加え、数ヶ月間に渡って特売商品を展開する「サツ安超プライス」を昨年より導入し、アイテム数の拡大を図りながら継続的に実施しており、お客さまから大変ご好評をいただいております。

今後とも熾烈な低価格競争が繰りひろげられるなか、商品政策の見直し等による売上総利益率の改善に向けた取組みを積極的に推進いたします。

リージョナル・プラットフォームづくり

（差別化戦略）

地域密着のマーケティングによる差別化を目指し、そのプラットフォーム拡充に向けた積極的な営業を展開し、北海道共通ポイントカード「EZOCA」に道内でホームセンターをチェーン展開する大手提携先が、また、「WeChat Pay」に道内で大型リゾート施設を複数運営する大手提携先がそれぞれ新たに加わりました。

これらの結果、平成29年9月に「EZOCA」会員数は150万人を超え、道内の世帯カバー率も50%を超えております。

アジアン・グローバルへの発信

北海道ブランドと「サツドラ」ブランドとを発信し、インバウンド需要とアウトバウンド需要とを積極的に取り込むため、平成29年11月15日現在、道内外にインバウンドフォーマット21店舗を運営するほか、台湾での今後の業況拡大を見据え「台湾札幌菓粧有限公司」を設立しております。

また、北海道の魅力、北海道ブランドを国内外に発信するため、新規事業として「北海道くらし百貨店」事業を立上げ、新規出店2店舗と通信販売（EC）サイトを運営しております。

なお、平成29年9月に、当社グループがこれまでに培ったノウハウや人脈を活かすべく、インバウンド専門のマーケティング会社「VISIT MARKETING株式会社」を設立しております。

< ITの活用 >

AI、IoT等の先進のテクノロジーを経営に取り込み、地域のお客さまへ「より便利な生活」を提供することを目指し、「エーアイ・トウキョウ・ラボ株式会社」（平成29年9月末に「AITOKYO LAB株式会社」へ社名変更）と「GRITWORKS株式会社」とを連結子会社化しております。

また、平成29年10月に、「Satudora Innovation Initiative（SII）」を発足して、当社グループの持つデータ、ノウハウ、リソースをオープン化し、その活用を望む様々な企業等と共に、テクノロジーの活用によって地域の社会課題の解決のためのイノベーション創出に取り組んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は386億98百万円、営業利益は204百万円、経常利益は209百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は82百万円となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしてありません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ21億92百万円増加し325億23百万円となりました。これは主に、商品が7億97百万円、有形固定資産が7億76百万円、敷金及び保証金が3億46百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ22億62百万円増加し241億95百万円となりました。これは主に、買掛金が12億47百万円、長期借入金金が6億87百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ70百万円減少し83億28百万円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により82百万円増加したものの、配当金の支払により1億60百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、13億46百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の獲得額は7億80百万円となりました。これは主に、減価償却費5億3百万円、仕入債務の増加12億47百万円などの増加要因と、売上債権の増加2億55百万円、たな卸資産の増加7億98百万円などの減少要因によるものであります。

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出額は13億80百万円となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出8億60百万円、敷金及び保証金の差入による支出4億57百万円などによるものであります。

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の獲得額は2億52百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が20億円、短期借入金の減少額が4億円、長期借入金の返済による支出11億75百万円などによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,968,000
計	18,968,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年11月15日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,742,000	4,742,000	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	4,742,000	4,742,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年11月15日		4,742,000		1,000		250

(6) 【大株主の状況】

平成29年11月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社トミーコーポレーション	札幌市北区太平三條 4 丁目 1 - 1	1,383,000	29.16
ビービーエイチ フィデリティ ピューリタン フィデリティ シリーズ インタリシツク オポチユニテイズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1)	400,000	8.44
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西 4 丁目 1 番地	189,600	4.00
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西 3 丁目 7	180,000	3.80
株式会社サッポロドラッグストア	札幌市北区太平三條 1 丁目 2 番18号	147,398	3.11
富山 睦浩	札幌市北区	117,000	2.47
富山 浩樹	札幌市北区	117,000	2.47
S D S 従業員持株会	札幌市北区太平三條 1 丁目 2 番18号	82,200	1.73
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11 - 3	67,000	1.41
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	65,900	1.39
計	-	2,749,098	57.97

(注) 株式会社サッポロドラッグストア(平成29年11月15日現在、当社が100%株式を所有)が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年11月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 147,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,593,700	45,937	権利内容に何等限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	4,742,000		
総株主の議決権		45,937	

【自己株式等】

平成29年11月15日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 割合(%)
(相互保有株式) 株式会社サツポロドラッグ グストアー	札幌市北区太平三条1丁 目2-18	147,300		147,300	3.11
計		147,300		147,300	3.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年8月16日から平成29年11月15日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年5月16日から平成29年11月15日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月15日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,693	1,346
売掛金	911	1,167
商品	7,700	8,498
その他	1,083	1,390
貸倒引当金	58	58
流動資産合計	11,331	12,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,308	7,082
土地	5,527	5,629
その他(純額)	1,562	1,462
有形固定資産合計	13,397	14,174
無形固定資産	335	353
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,403	4,750
その他	805	857
貸倒引当金	18	18
投資その他の資産合計	5,190	5,589
固定資産合計	18,924	20,117
繰延資産	75	62
資産合計	30,331	32,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月15日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月15日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,455	7,702
短期借入金	2,150	1,750
1年内返済予定の長期借入金	2,488	2,625
未払法人税等	117	75
賞与引当金	358	489
その他	1,551	2,022
流動負債合計	13,121	14,664
固定負債		
長期借入金	7,186	7,873
退職給付に係る負債	369	386
資産除去債務	355	394
その他	899	876
固定負債合計	8,811	9,531
負債合計	21,933	24,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,099	2,099
利益剰余金	5,584	5,506
自己株式	305	305
株主資本合計	8,378	8,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	5
退職給付に係る調整累計額	13	7
その他の包括利益累計額合計	8	2
非支配株主持分	28	30
純資産合計	8,398	8,328
負債純資産合計	30,331	32,523

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月16日 至平成28年11月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月16日 至平成29年11月15日)
売上高	51,896	38,698
売上原価	39,551	29,643
売上総利益	12,345	9,055
販売費及び一般管理費	11,528	8,850
営業利益	816	204
営業外収益		
固定資産受贈益	44	39
その他	31	32
営業外収益合計	76	71
営業外費用		
支払利息	64	38
開業費償却	13	9
その他	8	19
営業外費用合計	86	66
経常利益	806	209
特別損失		
店舗閉鎖損失		34
固定資産除却損		16
減損損失		14
特別損失合計		64
税金等調整前四半期純利益	806	144
法人税等合計	276	70
四半期純利益	529	73
非支配株主に帰属する四半期純損失()	3	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	533	82

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月16日 至平成28年11月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月16日 至平成29年11月15日)
四半期純利益	529	73
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
退職給付に係る調整額	10	5
その他の包括利益合計	10	5
四半期包括利益	540	79
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	544	88
非支配株主に係る四半期包括利益	3	9

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月16日 至平成28年11月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月16日 至平成29年11月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	806	144
減価償却費	688	503
賞与引当金の増減額(は減少)	272	130
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	26	16
固定資産除却損		16
減損損失		14
店舗閉鎖損失		34
固定資産受贈益	44	39
支払利息	64	38
繰延資産償却額	15	12
売上債権の増減額(は増加)	174	255
たな卸資産の増減額(は増加)	1,247	798
仕入債務の増減額(は減少)	601	1,247
未払消費税等の増減額(は減少)	9	45
その他	27	168
小計	1,374	852
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	64	37
法人税等の支払額	712	35
営業活動によるキャッシュ・フロー	599	780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	5	76
有形固定資産の取得による支出	1,002	860
無形固定資産の取得による支出	71	74
敷金及び保証金の差入による支出	447	457
敷金及び保証金の回収による収入	176	89
預り保証金の受入による収入	11	9
預り保証金の返還による支出	8	7
繰延資産の取得による支出	38	
その他	8	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,393	1,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	700	400
長期借入れによる収入	1,800	2,000
長期借入金の返済による支出	2,244	1,175
配当金の支払額	123	160
その他	61	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	70	252
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	723	347
現金及び現金同等物の期首残高	2,289	1,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,566	1,346

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したA I T O K Y O L A B株式会社及び、新たに設立したG R I T W O R K S株式会社を連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したV I S I T M A R K E T I N G株式会社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月16日 至平成28年11月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月16日 至平成29年11月15日)
給与及び諸手当	4,081百万円	3,065百万円
賞与引当金繰入額	509百万円	389百万円
退職給付費用	69百万円	45百万円
減価償却費	657百万円	483百万円
地代家賃	1,938百万円	1,477百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月16日 至平成28年11月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月16日 至平成29年11月15日)
現金及び預金勘定	1,566百万円	1,346百万円
現金及び現金同等物	1,566百万円	1,346百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年5月16日 至 平成28年11月15日)

配当に関する事項

配当金支払額

当社は、平成28年8月16日に単独株式移転により設立した完全親会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の株主総会において決議された金額であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 定時株主総会	普通株式 (株式会社 サッポロド ラッグストア)	124	27	平成28年2月15日	平成28年5月14日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年5月16日 至 平成29年11月15日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月9日 定時株主総会	普通株式	165	35	平成29年5月15日	平成29年8月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年5月16日 至 平成28年11月15日)

当社グループは、「小売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年5月16日 至 平成29年11月15日)

当社グループは、「小売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月16日 至平成28年11月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月16日 至平成29年11月15日)
1株当たり四半期純利益金額	116.10円	18.05円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	533	82
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	533	82
期中平均株式数(株)	4,594,602	4,594,602

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年12月22日

サツドラホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	板	垣	博	靖	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	本	雄	一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサツドラホールディングス株式会社の平成29年5月16日から平成30年5月15日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年8月16日から平成29年11月15日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年5月16日から平成29年11月15日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サツドラホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年11月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。